

2021年11月16日  
株式会社野村総合研究所

## 野村総合研究所、企業のプライバシーガバナンス構築を支援するソリューションの提供を開始

### ～OneTrust社とパートナー契約を締結～

株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）は、ITを活用して個人情報を管理する「プライバシーテック<sup>1</sup>」事業を手がける米国のOneTrust, LLC.（以下「OneTrust社」）とパートナー契約を締結し、同社が提供する製品をベースに構築したソリューションの販売を11月15日より開始しました。NRIは、実績豊富なDX推進のためのプライバシー保護コンサルティングに加え、個人情報及びプライバシーの保護を、簡便、確実、効率的に運用するためのソリューションを提供していきます。

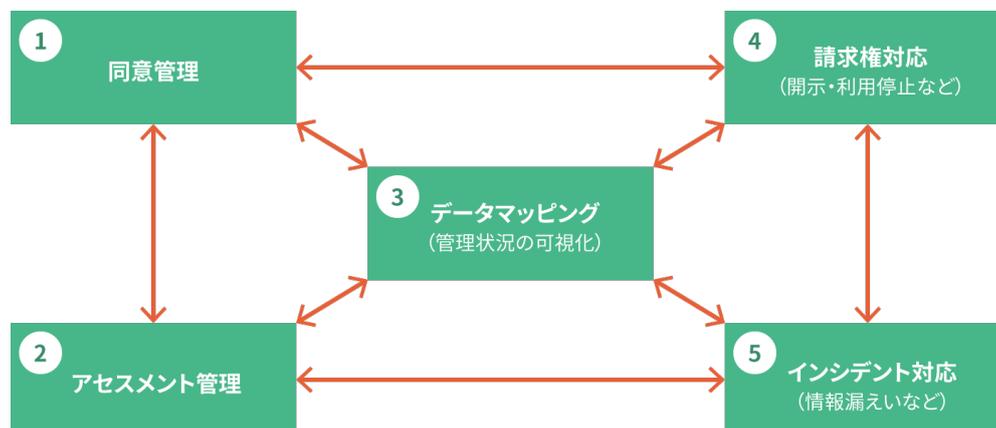
#### ■OneTrust社とパートナー契約を締結し、プライバシーテックの販売を開始

OneTrust社<sup>2</sup>は、プライバシーテックを提供するリーディングカンパニーであり、世界で1万社以上の導入実績を誇ります（会社HP：<https://www.onetrust.com/>）。プライバシーテックは、企業のプライバシー保護推進のための取り組み（プライバシーガバナンス<sup>3</sup>）を支援するツールです。

プライバシーテックには様々な種類があり、主な機能としては以下が挙げられます。

- ①同意管理：同意を一元的に管理し、同意の取得漏れや同意内容から逸脱したデータ利用を避ける。
- ②アセスメント管理：プライバシーリスク評価（PIA：プライバシー影響評価）を効率的に運用する。
- ③データマッピング：自社が保有するパーソナルデータを一覧で可視化する。
- ④請求権対応：利用者からの個人データの開示や利用停止等の請求に効率的に対応する。
- ⑤インシデント対応：データ漏えい等のインシデント発生時のワークフローを作成して運用する。

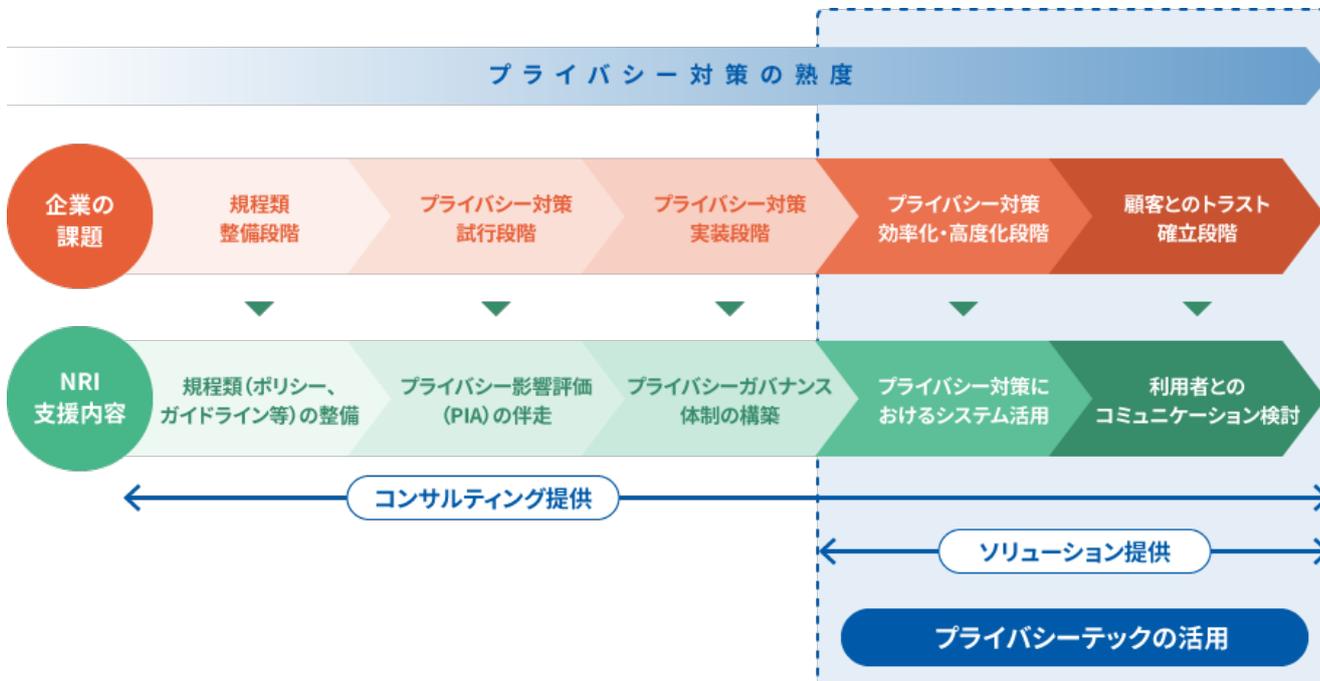
図1 主なプライバシーテックの機能



■従来からのコンサルティングに加え、新たにソリューションサービスを提供開始

NRI はこれまで、日本企業のプライバシーガバナンス構築のために、プライバシーポリシーの改定支援やプライバシー保護組織の設立、データマッピングの実施支援といったコンサルティングを提供してきました。今後は OneTrust 社のプライバシーテックを合わせて提供することで、プライバシーガバナンスの構築からその効率的な運用まで、一気通貫のサービスを提供します。

図2 NRI が提供するサービス



プライバシーテックの導入にあたっては、顧客のプライバシーガバナンスの構築度合いに応じて、最適なサービスを提案します。また、プライバシーガバナンスをまだ構築できていない顧客については、その構築を支援するコンサルティングから提案します。

### 【ご相談例と NRI が提供するサービス】

- プライバシー保護対策として、何に手を付ければよいかわからない。  
→ プライバシー保護対策とプライバシーガバナンス構築に向け、コンサルティングを提供します。
- 自社の製品・サービスに潜むプライバシーリスクを評価したい。  
→ プライバシー影響評価 (PIA) のプロセス構築や効率的な運用のためのツールを提案します。
- 現在のプライバシーガバナンス体制・プロセスを効率的に運用したい。  
→ 適切なプライバシーテックをご提案し、効率的なガバナンス運用に向けたプロセス作りを行います。

NRI は今後も、コンサルティングとソリューションを一気通貫で提供することで、企業のプライバシーガバナンスの構築と運用を支援し、安全・安心にデータを活用できる社会づくりに貢献していきます。

- 
- 1 プライバシーテック：企業や行政機関などが、消費者や従業員のプライバシーを保護するために利用するソリューション。利用者から取得した同意の管理、利用者からの開示等請求への対応、社内で保有するデータの可視化、インシデント発生時の対応など、法令の遵守や利用者のプライバシー保護のために利用されるソリューションはすべてプライバシーテックに含まれる。
  - 2 2016年設立、本社：米国ジョージア州アトランタ、海外拠点数：8、資金調達額：900億円超。OneTrust社のソリューションに関して、詳細は <https://aslead.nri.co.jp/partner/onetrust.html> もご覧ください。
  - 3 プライバシーガバナンス：総務省と経済産業省が2021年7月19日に公表した「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック ver1.1」によれば、「プライバシー問題の適切なリスク管理と信頼の確保による企業価値の向上に向け、経営者が積極的にプライバシー問題への取組にコミットし、組織全体でプライバシー問題に取り組むための体制を構築し、それを機能させることが、基本的な考え方となる」（ガイドブック p10）とされている。

**【お知らせに関するお問い合わせ】**

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 玉岡、梅澤

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

**【本件に関するお問い合わせ】**

株式会社野村総合研究所 ICTメディアコンサルティング部 小林、夢屋、藤原

E-mail：ptec@nri.co.jp